

第1回産学人材育成パートナーシップ全体会議資料 (抜粋)

- 3-1 産学人材育成パートナーシップの位置付け及び全体会議と分科会の役割分担について
- 3-2 産学人材育成パートナーシップにおける議論の基本的方向性
- 3-3 「産学人材育成パートナーシップ」について～産・学 双方の対話と行動を実現する大学教育 産学連携の枠組み作り～

(平成19年10月3日
産学人材育成パートナーシップ全体会議決定)

産学人材育成パートナーシップの位置付け及び 全体会議と分科会の役割分担について

1. 位置付け

産学人材育成パートナーシップは、産学の代表者から構成される任意の会議体とする。

2. 全体会議の役割

(1) 分科会の承認

全体会議において、分野・業界ごとの議論を行う場として、分科会を産学人材育成パートナーシップの枠組みに位置付けることについて承認を行う。ただし、分科会の追加及び改廃については、弾力的な運用を確保する観点から、全体会議委員の持ち回りの了解を得ることによりこれを可能とする。

(2) 産学人材育成パートナーシップにおける議論の基本的方向性の提示

全体会議において、産学人材育成パートナーシップの議論の方向性を示すため、「産学人材育成パートナーシップにおける議論の基本的方向性」を提示する。

(3) 各分科会における議論の抽出・整理

全体会議において、必要に応じて、各分科会における議論の抽出・整理を行い、産学人材育成パートナーシップとしての報告書を取りまとめる。また、当該報告書は、議論の内容を踏まえて産業界・大学界が今後取り組んでいくことが望ましい方向などを盛り込んだ「提言と行動」を含む。

(4) 周知・広報活動の実施

全体会議として、対外的に本取組の内容と進捗に関し、広く周知・広報機能を担う。

3. 各分科会の役割

分科会は、原則として、各分野の人材育成に係る課題について、「産学人材育成パートナーシップにおける議論の基本的方向性」を踏まえつつ、産業界全体・大学界全体への波及効果を視野に入れ、自主的、かつ、建設的に議論を行う。

分科会の設置

- 化学 分科会
- 機械 分科会
- 材料 分科会
- 資源 分科会
- 情報処理 分科会
- 電気・電子 分科会
- 原子力 分科会
- 経営・管理人材 分科会

—合計 8—

(平成19年10月3日
産学人材育成パートナーシップ全体会決定)

産学人材育成パートナーシップにおける議論の基本的方向性

各分科会においては、それぞれの分野に特有な課題を踏まえつつ、以下の事項を含め、自主的に議論を行うものとする。

1. 各分野・業界を取り巻く環境変化を踏まえ、社会ではどのような活躍の場が想定され、そのためにどのような人材が必要とされるか。
2. 上記1. の人材を育成するためには、どのような取組が必要か。
3. 上記2. のような人材育成に取り組むに当たっては、産業界と大学界でどのような役割分担及び協力が可能か。
4. 産業界・大学界が協力して実施していくべき取組は何か。
5. 次のような項目について産業界として果たすべき役割は何か。
 - ◆人的・資金的な面での大学界への協力
(例：実践型教育への協力、講師派遣、インターンシップの質的向上等)
 - ◆教育界における人材育成への取組の評価と育成の継続
(例：採用・処遇への反映、企業内での育成方策の充実等)
6. 次のような項目について大学界として果たすべき役割は何か。
 - ◆社会や経済の動向を踏まえた大学教育改革
(例：中核となる大学間の連携による取組、学会・産業界との連携の促進等)
 - ◆「教育」の質の保証
(例：教員の教育能力の向上、卒業認定の在り方、外部評価の推進等)

等

等

「産学人材育成パートナーシップ」について
～産・学 双方向の対話と行動を実現する
大学教育 産学連携の枠組み作り～

平成19年10月

文部科学省・経済産業省

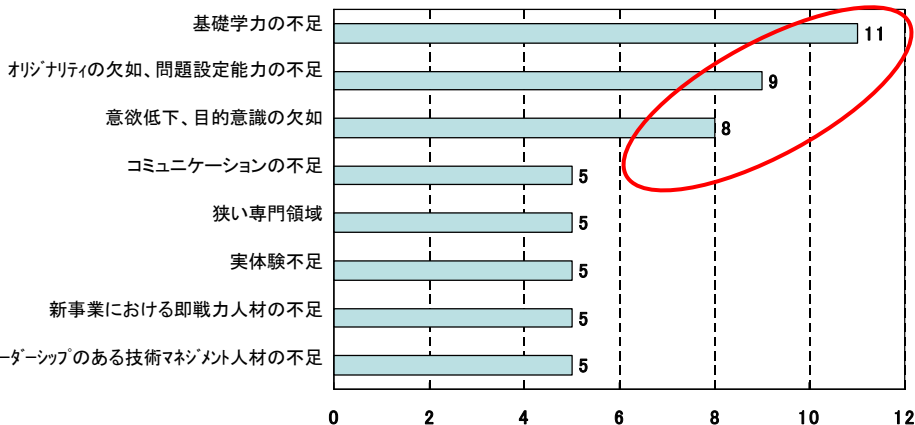
現状と課題

- 人材育成において、教育界が注力している点と産業界が教育界に期待している点とが必ずしも一致しているとは言えない一方で、産業界は教育界の取組に目を向けていないなど、教育分野の産学連携は好循環を生んでいない。
- 激しさを増すグローバル競争やイノベーション競争を勝ち抜く人材を育成するために、産・学双方向による対話と行動の実現が早急に求められる。

<産業界ニーズを捉えきれていない教育界>

大学の人材育成について、産業界からは「基礎学力の不足」をはじめとした多くの問題点が指摘されているところ。

新卒を含む技術系人材に関する現状の問題点

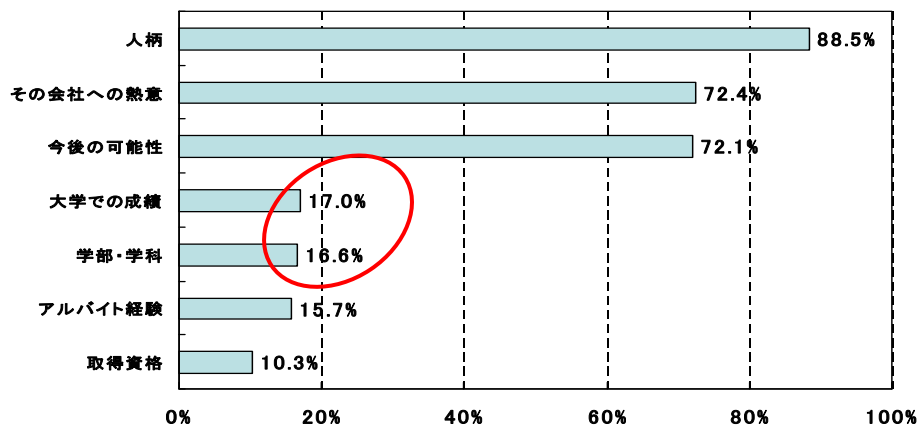


(出所: 日本経団連「大学における人材育成の重要性」
※日本経団連産学官連携部会委員企業27社へのアンケート調査)

<教育界の取組を重視しない産業界>

他方、産業界は、人材採用にあたって「大学での成績」や「学部・学科」をあまり考慮していない。

採用基準で重視する項目(複数回答)



(出所: リクルート「就職白書」から作成)

<産業界の声>

- ◆ 「インターンシップで米国有力大学の大学院生を使ったが、ある化成品を生産するプラントを設計せよという課題を与えると、単なるプラント設計だけでなく、エネルギー収支、コスト分析、特許分析などまで含めたトータルの最適設計をしたレポートを作成。日本の大学生では考えられないレベルであり、教育システムの差で知っている範囲が全然違っている。」
- ◆ 「米国のドクターは知識ベースが広いのに比べて、日本はあまりに専門化・タコツボ化しすぎていて、テーマが変わると適合できない場合が多い。米国有力大学卒のドクターのエンジニアは、企業で即戦力となる広い知識を持っており、専門知識以外適応できない日本のドクターとは格差あり。」

(出所) 経済産業省ヒアリング

<大学界の声>

- ◆ 「学士・修士・博士等の学位取得者の採用・処遇に関し、産業界は、それぞれの学位の種類に応じた取扱いがなされるよう、十分に配慮すべきだ。例えば、博士課程の質的向上に関する大学の努力と博士号取得者に対する企業側の処遇・活用の努力とは、同時並行的になされなければならない。」
- ◆ 「大学は、自主性・自律性を備えた公共的な機関であり、その目的は、単なる職業人養成に止まるものではない。特にボリュームゾーンである学士課程教育は、自由で民主的な社会を支え、その改善に積極的に関与する市民、生涯学び続ける学習者を育むこと、知の世界をリードする研究者への途を開くこと等の重要な役割・機能を担っている。」

(出所) 文部科学省ヒアリング

■ 産学人材育成パートナーシップの狙い・目的

《背景》

- グローバル競争やイノベーション競争の激化及びIT化等に伴う仕事の質の高度化に伴い、我が国産業界においては、これらの競争を勝ち抜くための**人材育成が喫緊の課題**。
- さらに、2007年問題等が迫り、我が国を支えるモノ作り技術の継承が危ぶまれる中、若年世代の理科に対する関心の離れ、早期離職の加速化が進んでおり、産業界を支える人材不足問題は、**もはや一刻の猶予も許されない状況**。
- 他方、企業は、競争力強化の観点から幅広い人材を求め中、**人材育成における産学連携は必ずしも十分に進捗しているとはいえない**。
- このため、各大学が自らの特色を活かしつつ産業界のニーズを踏まえた人材育成の取組を実施するなど、**大学界と産業界の間で、より幅広い連携協力関係を構築していくことが必要**。

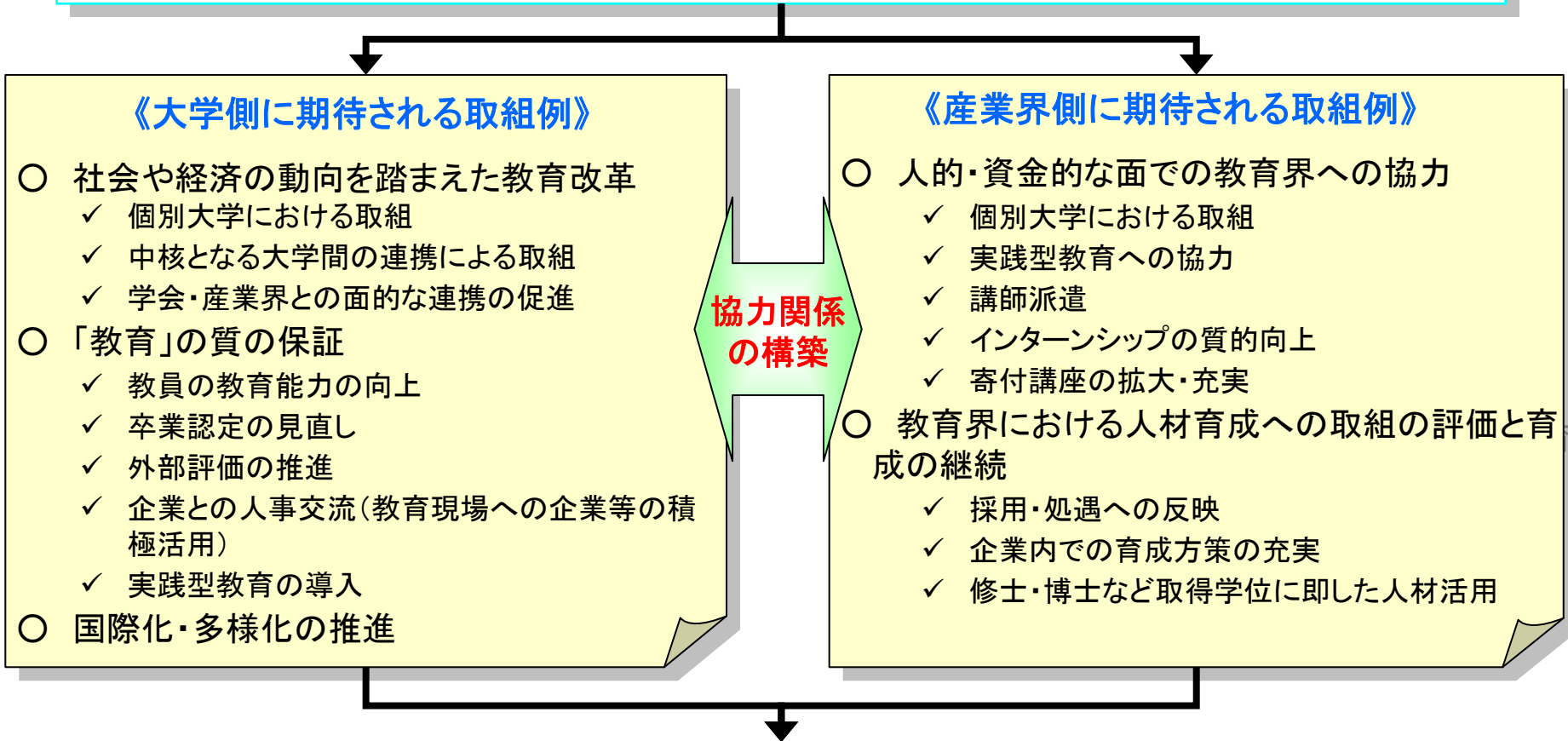
《これまでの取組の問題点》

- 専門職大学院、長期インターンシップ研修等、改善の動きを見ることができたものの、**就職者ポリューム全体で卒業生の質を一層向上させていくことが必要**。
- 一企業と一研究室の対話はあるが、**業界全体・学会全体に発展しない**。
- 文科省・経産省の既存の支援プログラムは産学の“点と点”の協働を支援。成功ケースは散見されるが、“**面**”としての**広がり・浸透力を持たず**。
- 産業界は、各分野で求められる学力ニーズを体系的な教育単位として大学サイドに示していないため、**教育現場でのカリキュラム開発に向けた努力が困難な状況**。
- 大学の外部評価を推進する方向性が打ち出されているが、**教育面における評価の視点が十分でなく、どのような教育が望ましい教育なのかが必ずしも明確にされていない**。

“産学人材育成パートナーシップ” 構想

■ 産学人材育成パートナーシップの成果(イメージ)

- ◆ 近年の産業界を取り巻く様々な環境変化を踏まえ、社会ではどのような人材が必要とされるか。
- ◆ このような人材を育成するため、産業界と大学でどのような役割分担及び協力関係が可能か。



パートナーシップにおける活動を通じ、**大学改革において提起されている課題を各分野のニーズを踏まえながら具体化していくとともに、産業界側からも必要なコミットメントを引き出し、お互いがWin-Winとなるような関係を築く。**

産学人材育成パートナーシップ”の推進体制

＜全体会議(第1回を10月3日に開催)＞

人材育成における産学連携に関する大枠の考え方について整理し、議論を行う分野を特定。

- | | | |
|----------|--|---|
| ○産業界： | 日本経団連
経済同友会
日本商工会議所 | 榊原 定征 副会長
小林 いずみ 副代表幹事
水越 浩士 副会頭 |
| ○教育界： | 国立大学協会
公立大学協会
私立大学協会
私立大学連盟 | 梶山 千里 副会長
佐々木 雄太 会長
大沼 淳 会長
白井 克彦 副会長 |
| ○分科会代表者： | 情報処理分科会
電気・電子分科会
経営管理人材分科会
機械分科会
原子力分科会
材料分科会
化学分科会
資源分科会 | 阿草清滋 名古屋大学大学院情報科学研究科 教授
荒川 泰彦 東京大学 先端科学技術研究センター教授)
清成 忠男 法政大学学事顧問 前総長
白鳥 正樹 社団法人日本機械学会筆頭副会長
服部 拓也 社団法人日本原子力産業協会 理事長
浜本 康男 新日本製鐵株式会社常務取締役
府川 伊三郎 旭化成株式会社顧問
山富 二郎 東京大学大学院工学系研究科 教授 |

※ オブザーバーとして、日本学術会議の大垣眞一郎委員長、経産省・文科省の局長が出席。

＜分科会＞

各分野で必要とされる人材像の明確化、大学のプログラムへの反映、産業界による協力のあり方の具体化

(関連産業界、関連大学界、文科省担当課、経産省担当課等、ほか)



■ (参考) 産学人材育成パートナーシップ関連の提言など

「高等教育改革への期待」(平成19年2月27日 **経済財政諮問会議** 甘利議員提出資料)

課題1: 産業界との対話

今後の方向性: 産業界との対話を拡大し、変化への対応を加速する

1) 産学での対話の場の構築

- 横断的課題や業種・分野別課題について議論・合意形成し、産学双方の具体的な行動につなげるための対話の場として、「**産学人材育成パートナーシップ**」を創設

長期戦略指針「イノベーション25」(平成19年5月25日 **イノベーション25戦略会議**)

第5章 1. (1) 2) ③多様性を受け入れ、出る杭となる「人」づくり

・起業家精神をもつ人材等の育成

－横断的課題や業種・分野的課題等について幅広く議論を行い、産学双方の具体的な行動につなげるため、関係府省が連携して産学双方向の対話と取組の場として、「**産学人材育成パートナーシップ**」を推進。

「社会総がかりで教育再生を －第二次報告－」(平成19年6月1日 **教育再生会議**)

Ⅲ. 地域、世界に貢献する大学・大学院の再生

提言2 国際化・多様化を通じ、世界から優秀な学生が集まる大学にする

■ 企業や社会との連携の強化

- 大学や企業等は、企業や社会が求める人材・能力を明確化し、人材ニーズ等について、大学と企業等が意見交換する場を設定する(「**産学人材育成パートナーシップ**」)

基本方針2007(平成19年6月19日 **閣議決定**)

第2章 Ⅲ (4) ④ 産学官連携の推進

次世代環境航空機等の戦略的分野の研究開発プロジェクト、産学双方向の対話(「**産学人材育成パートナーシップ**」)等を推進する。

産学人材育成パートナーシップ情報処理分科会における問題意識

化学	機械	材料	資源	情報処理	電気・電子	原子力	経営・管理人材 (サービス、経営、金融)
----	----	----	----	------	-------	-----	-------------------------

● 現状と課題

- ITがあらゆる社会活動・企業活動において活用される情報化社会が急速に進展する中、優れたITサービスを提供し、活用する高度IT人材の育成は喫緊の課題。
- 一方、ITに係る人材は深刻な不足感が蔓延。
- 高度IT人材育成のために、産業界と教育界さらには政府との間で実践的な連携を強化することが必要。
- **【論点】**
 - 高度IT国家として国際競争力を発揮するために求められる人材像の明確化
 - 必要となる能力の産学での共有
 - 産学連携による実践的な人材育成手法のあり方
 - 産業界と教育界との人材交流の促進
 - ファカルティ・ディベロップメントの支援
 - 初等中等教育もふくめたITリテラシーの向上
 - 産業界の意見を踏まえた各教育機関等に有用な教育カリキュラムの整備

産学人材育成パートナーシップ情報処理分科会委員等名簿

＜座長＞ 阿草清滋 名古屋大学大学院情報科学研究科 教授

＜学界側＞

雨宮真人 九州大学大学院システム情報科学研究院 特任教授

尾家祐二 九州工業大学情報工学部 教授・副学部長

笥 捷彦 情報処理学会情報処理教育委員会 委員長
早稲田大学理工学部 教授

小柳 義夫 工学院大学情報学部長
東京大学名誉教授

本位田真一 国立情報学研究所 教授
東京大学 教授

西尾章治郎 大阪大学 理事・副学長
文部科学省 科学官

安田 晃 総務省CIO補佐官
(社)日本技術士会 理事

吉田松雄 全国専門学校情報教育協会 会長
(学)吉田学園理事長

＜産業界側＞

有賀貞一 (社)情報サービス産業協会 副会長
(株)CSKホールディングス 取締役

佐藤 政行 (株)セブン&アイ・ホールディングス 執行役員 シニアオフィサー

重松 崇 トヨタ自動車(株) 常務役員

嶋岡正充 (社)日本情報システム・ユーザー協会 理事
(ソニー生命保険(株) 執行役員常務)

富田哲郎 東日本旅客鉄道(株) 常務取締役 総合企画本部副本部長

中島純三 (社)電子情報技術協会 情報・産業社会システム部会 委員
(株)日立製作所 執行役常務 情報・通信グループ副グループ長)

山下 徹 (社)日本経済団体連合会 情報通信委員会高度情報通信人材育成部会部会長
(株)NTTデータ 代表取締役社長)

和田 成史 (社)コンピュータソフトウェア協会会長
(株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長)

＜オブザーバー＞

内閣官房 情報通信技術(IT)担当室
総務省通信政策局 情報通信利用促進課

＜事務局＞

文部科学省高等教育局 専門教育課
経済産業省商務情報政策局 情報処理振興課
独立行政法人 情報処理推進機構IT人材育成本部